

沖縄全域における観光型MaaS実証実験（沖縄MaaS事業連携体）

【実験の概要】 沖縄県全域のモノレール、路線バス、オンデマンドバス、船舶等の **交通手段と商業／観光施設など交通分野以外との連携**、更に **他MaaSアプリなど幅広い連携をAPI／データのオープン化により実現する観光型MaaS**（以下、沖縄MaaS）を提供する。この取組により沖縄県における交通、観光の課題を解決し、**来年度以降の継続稼働や地域住民展開を見据え、有用性の検証を行う。**

【協議会の構成員】 **<代表会社>** 沖縄都市モノレール **<自治体>** 那覇市（協議中）・石垣市・浦添市・宮古島市・今帰仁村・伊江村・座間味村・竹富町※市町村コード順 **<民間企業>** ゼンリン・TIS・琉球銀行※五十音順 **<オブザーバー>** 沖縄県・内閣府沖縄総合事務局運輸部

【MaaSの提供により解決したい地域の課題】

沖縄県では全国と比較して公共分担率が低く、その向上が必要となっており、その原因となっている観光に関する交通課題に対し、沖縄MaaSでの解決を目指す

	MaaS提供により解決したい課題	課題を解決するための対応策
行政 (交通政策)	バスの輸送人員が全国平均よりも大きく減っており、地域の足としてのバス網の維持が困難になっている	モノレールやカーシェア連携等によるバスの利便性向上を目指す
行政 (観光政策)	特定の有名な観光地、観光施設に観光客が偏っており、他の魅力あるスポットへの送客が十分ではない	送客が十分ではない観光地、観光施設に対する送客を行い、観光客の分散と周遊を促す
地域 住民	観光産業に対する期待は大きいもののマイナス影響のトピックが「バスや自家用車の混雑等により、交通が不便になる」となっており、困っていることとして「レンタカーによる事故」「道路の渋滞」「違法駐車」などが挙げられている	モノレール、バスの連携により公共交通機関利用を促進する
観光 客	2次交通の多くは現金利用が殆どであり、行先や系統が分かりづらい	事業者、交通モードの違いを感じさせない、シームレスな情報提供や事前キャッシュレス決済によるチケットの販売を行う

【交通手段と連携するサービス】

<交通手段>			<連携するサービス>	
エリア	交通手段	事業者等	サービス	事業者等
沖縄本島	モノレール	沖縄都市モノレール	移動コード	ゼンリン
	バス	カーリー観光・やんばる急行バス	データ利活用	TIS
	オンデマンド交通	浦添市	南城市MaaS	NECソリューションイノベータ
	カーシェア	タイムズモビリティ	EMot	小田急電鉄
本島 周辺 離島	シェアサイクル	(協議中)	久米島Ha:mo	豊田通商
	バス	伊江島観光バス・座間味村営バス	モバイルバッテリーレンタル	琉球インタラクティブ
離島	船舶	伊江村営フェリー・座間味村営船舶	手荷物配送	(協議中) 今帰仁村観光協会 今帰仁村商工会 本部町観光協会 本部町商工会 他
	バス	東運輸・西表島交通・カーリー観光宮古協栄バス	商業／観光施設	
	船舶	安栄観光・八重山観光フェリー		
	タクシー	かびら観光交通・石垣島交通 川良山交通・東海交通・南西交通		

※沖東交通とは提供する交通手段含めて連携を検討

【実験内容】
(実証予定期間) 2021年1月～2月 **(対象エリア)** 沖縄全域
(参画事業者) 交通手段としては20社、連携するサービスとしては10社が参画意向（2020年6月末時点／上記「交通手段と連携するサービス」を参照）

提供サービス	提供するサービスの内容
チケットの電子化	複数交通手段の連携乗車券を含むチケット電子化を行い、スマートフォン上でキャッシュレス決済（クレジットカード等）を利用して事前決済を行う
ルート検索・地図	ルート検索並びに地図サービスをユーザに提供する
情報配信	ユーザに対してお知らせ機能等により情報配信を行う
移動情報のコード化	ユーザの移動情報をトリップ単位でコード化し、収集・分析を行う
データ利活用	AI活用等による高度分析を活用し、公共交通や商業／観光施設への送客・誘客を行うことで、観光客の分散化等を実現
他サービス連携	上記の連携するサービスとAPI連携や相互リンク等により連携することで、沖縄MaaSのサービス拡充を実現

(購入方法) ユーザがスマホ上で沖縄MaaSへアクセス、クレジットカード等でチケット事前購入 **(利用方法)** スマホで事業者窓口等に掲示の固定QRを読み取り、チケット表示&消込
「公共交通機関利便性向上による公共交通分担率向上」と「周遊促進／隠れた観光スポットへの送客/誘客による観光地一極集中の時間的、空間的な分散」を実現

【本格的な導入に向けた検証項目、目標値】

a.登録ID数:5,000人	c.連携乗車券:販売実績の内の10%	e.増容効果 20%	g.利用者リポート希望率 60%
b.チケット購入数:1,000枚/1ヶ月	d.利用者満足度 3.5点/5点	f.利用サービス増加効果 20%	h.事業者満足度 3.5点/5点